

また始まるのか、延々と「小田原評定」？

高速増殖炉原型炉「もんじゅ」二次系ループのナトリウム漏れ事故から一年四ヵ月、うんざりするような原因究明のためと称する「専門家の検討」や「国民」の意見を聞くという「円卓会議」がやっと終わり、プルトニウム利用政策が基本的に閣議で再確認されて、情報公開の徹底や計画の柔軟性増大のための対策（使用済燃料貯蔵、プルトニウム均衡計画の再確認など）への取り組みといった新しい宿題が与えられたものの、どうやら少しづつ前向きの行動に移れるかと、関係者も愁眉を開きかけていた。その矢先、3月11日の朝、今度も同じ動燃の、日本の原子力発祥の地、茨城県東海村にある、東海再処理工場の放射性廃液アスファルト固化施設で小火災が発生、その後始末の考えられないほどの不手際のため、（おそらく）同じ部屋の内圧が上昇、約10時間後に爆発が起きて、窓ガラスが吹き飛ばされた。そのためごく少量の放射能が建物外に放出され、従業員37名が僅かの放射線（最高5mR）をうけたのであった。

以上の事故経過の記述には、若干筆者の推測も含まれているが、大筋は当たっていると思う。今日までこんな簡単な記述が何故「正式には」発表されていないのか。まずこのこと自体が問題であるが、これは日本の原子力関係者のいつもの事大主義の反映であり、「もんじゅ」ナトリウム漏れの場合も、反響を不必要に拡大した要因の一つでもあったのである。今回の程度の事故も役所もふくめ、マスコミの反響の大きさに戸惑い、「うっかりしたことは言えない」と固くなっているのは同情すべき点もあるが、当事者や監督官庁が「目下調査中」とか専門家の委員会で「慎重に検討する」というのは、慎重さや厳しさを装い、良い子になろうとするだけで、その出来事が「予想外の、大変なことであります」と原子力側自らが宣伝しているのと全く同じであった。また、「もんじゅ」の場合、「調査」や「検討」の結果、一人の責任者も出さず（「責任をとって」辞めたのはタマタマ上司の地位にいた不運というだけのことでその人個人には殆ど傷もつかないで、時には同情さえされることもある）という、誠に「日本的な結末」に終わっている。私が本稿の表題を「・・・小田原評定」とした理由は、正にここにある。

不幸な誕生 やや寄り道になるが、約30年前東海再処理工場が計画されたころは、英仏からの再処理サービスの売り込みが活発な時で、トン当たり八百万円で引き合いに来ており、高レベル廃棄物の処分も（オプションとして「日本に引き取りを要求できる」との条件付きながら）引き受ける可能性があるという、日本の電力会社にとって魅力的なものだった。「動燃（当時原子燃料公社）の計画は不必要」と電力は主張、原産などの努力で地元の説得には成功したものの、大蔵省も原子力界内部の不一致を理由に建設予算を削り込み、ついに市中銀行からの借入金を使うという条件でやっと承認された。日本の電力会社が核燃料リサイクルの国家的重要性に目覚めるのは、それから20年近くも経ってからのことであった。

さて、今回の出来事はもう少し数字的な説明が必要であろう。事故のおきた地下2階、地上4階建ての建築面積約850m²（1階のアスファルト充填質室部分は約140m²）の建屋には、そのときアスファルト充填した200ℓドラム缶30本があり、ほぼ一本当

たりアルファ放射能0.75Ci、ベータ0.02Ci、つまり全体で合計22Ciの放射能が存在した。午前10時06分隣の操作室から白煙を認め下の階の火災警報が鳴ったので、手動で水スプリンクラーを作動させたが、目視で(!)火は完全に消えたと思い込み、僅か1分で止めてしまう。その上、換気の故障と放射能漏洩への配慮からか、部屋を密閉状況にしてしまって内部の温度検知もしないまま過ごした。アスファルトが石油製品な事を忘れたのか、この考えられないような「完全に消火した」という思い込みがあとの大事を引き起こす。3時間半後に駆けつけた地元消防署員もその説明をうのみにして帰ってしまったのであった。

最初の火災から10時間後の20時04分爆発がおき、窓、扉、シャッターが破損し、煙が吹き出した。幸いそのとき固化処理施設内に人はおらず、怪我は無かったが、施設周辺に少量の放射能が検出された。先の火災の原因と同様、後の爆発についても関係者はまだ何も言わないが、爆発の様子からその道の専門家はガス爆発にちがいないとみており、また内部のドラム缶に転倒・破損が見られないことから、アスファルトの加熱で発生した可燃性のガスが蓄積・引火・爆発したことは、まず明らかであろう。

前述のように、建屋内に存在した全放射能は、20Ci強であり、気化しにくい放射能が大部分なことから、建屋外へ放出されたのは最大1Ci、おそらく0.1Ci以下と推測される。政府の一部が今回の事故を等級三の「国内で史上1番目」と格付けしたことに加えて、近所に濃密に配置されている最新式のモニターのお陰で、数Km先で「何ベクレルのセシウム検出」(ベクレルで表すと数字は一段と大きくなる)とか、従業員の被曝は「何シーベルト」等の報道が飛び交う。それでもよく見ると、記事の隅に「セシウムは十数年前の核実験のものらしい」とか、「従業員の被曝量は自然放射能の一日分程度」とか小さく付記してある。さらにこんな話もある。動燃がバスを出して現地の案内をしたところの申し出たところ、数社のテレビ局はこれを断ったと聞いた。筆者は「今時珍しく骨のあるテレビ局もあるもの、取材するなら動燃の世話などなるものか」ということか、と思ったが、これはとんでもない買いかぶり?。「実は取材記者が放射能を怖がってバスに乗らなかったのです」という、困惑を隠さないテレビ局のディレクターの説明を聞いて、啞然として空いた口が塞がらなかった。

混乱も遂にここまで来たか、の感も深いが、その原因のかなりの部分が動燃を含む原子力関係者や政府の側にある。今回の收拾を、動燃という組織の風化・劣化に焦点をあてることから着手しようとする動きのあるのも、一理あるが、根はもっと深い。いまや国民もまたマスコミさえも、いささかウンザリして来たという気配を、筆者は最近微かに感じている。「混沌からの秩序」Order out of Chaosというのは、科学解説の名著の題名だが、この混乱から果して「秩序」を回復出来るかどうかは、問題の本質に正しくチャレンジ出来るかどうかに係っているのである。